

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第47期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佃 維 男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 中 野 守 康

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 中 野 守 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,874,221	8,680,214	9,438,788	10,331,385	10,360,876
経常利益 (千円)	590,671	740,288	827,842	866,736	880,447
当期純利益 (千円)	349,447	451,310	539,979	616,654	596,848
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額 (千円)	3,287,979	3,643,221	4,027,077	4,468,547	4,852,534
総資産額 (千円)	6,780,540	7,363,066	7,804,749	8,503,076	9,057,648
1株当たり純資産額 (円)	591.49	655.39	724.45	803.87	872.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18.00 ()	27.00 ()	33.00 ()	38.00 ()	37.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	62.86	81.19	97.14	110.93	107.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5	49.5	51.6	52.6	53.6
自己資本利益率 (%)	11.1	13.0	14.1	14.5	12.8
株価収益率 (倍)	8.62	11.66	9.52	10.62	13.64
配当性向 (%)	28.6	33.3	34.0	34.3	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,396	788,669	186,140	919,278	568,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,554	549,675	99,729	412,410	831,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,789	97,695	152,223	180,857	207,851
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	841,815	983,113	917,300	1,243,310	772,740
従業員数 (名)	171	180	193	201	206

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成25年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 6 第43期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当6円であります。
- 7 第44期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当15円であります。
- 8 第45期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当21円であります。
- 9 第46期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当26円であります。
- 10 第47期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当25円であります。

2 【沿革】

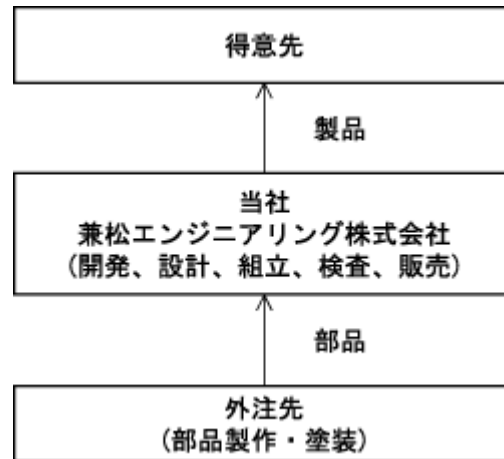
昭和46年 9月	兼松エンジニアリング株式会社を高知県高知市高須1216番地に設立し、環境整備機器の製造販売を開始
昭和49年 6月	本社を高知県南国市岡豊町中島356番地に移転
昭和49年10月	強力吸引作業車を開発し、車体への架装を開始
昭和51年 4月	大阪府高槻市に大阪事務所を開設
昭和52年 9月	東京都中央区に東京営業所を開設
昭和52年12月	本社を高知県南国市岡豊町中島326番地10に移転
昭和57年 4月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
昭和61年10月	高圧洗浄車を開発し、販売を開始
昭和62年 3月	本社・工場を高知県高知市布師田3981番地 7 に移転
昭和63年 4月	名古屋市西区に名古屋出張所を開設
平成元年 9月	仙台市太白区に仙台出張所を開設
平成元年11月	北海道千歳市に千歳出張所を開設
平成 3年 6月	高知県南国市のテクノ高知工業団地内に明見工場を新設
平成 4年 3月	広島県佐伯郡大野町に広島出張所を開設
平成 8年 7月	各営業所及び出張所を、それぞれ支店及び営業所に改称
平成 9年 5月	関係会社株式会社高知溶工を完全子会社化
平成 9年 8月	高知県高知市に四国支店を開設
平成11年 4月	高知県南国市のテクノ高知工業団地内に技術センターを開設
平成13年 4月	広島営業所と四国支店を統合し、中四国支店を開設
平成14年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年 4月	本社に技術研究室を開設
平成14年 9月	ビルメンテナンス用清掃車を開発し、販売を開始
平成14年10月	株式会社高知溶工を吸収合併
平成16年10月	本社に西工場を取得
平成19年 9月	高知県南国市に滝本ヤードを取得
平成19年11月	本社西工場内に塗装工場を新設
平成20年 4月	仙台営業所と千歳営業所を併合し、仙台市太白区に東北・北海道支店を開設
平成21年 3月	明見工場に駐車場を取得
平成22年11月	重慶耐徳山花特種車有限責任公司(中国)と強力吸引作業車・高圧洗浄車の「技術移転に関する契約書」を締結
平成23年 3月	マイクロ波抽出装置を開発し、販売を開始
平成23年12月	東北・北海道支店の千歳営業所を移転し、札幌市厚別区に札幌営業所を開設
平成25年 1月	マイクロ波抽出装置が「第10回新機械振興賞 一般財団法人機械振興協会会長賞」を受賞
平成25年 3月	本社工場の一部をマイクロ波抽出装置を中心とした研究棟として改装
平成25年 7月	株式市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に指定替え
平成25年10月	除染作業向け路面清掃専用車としては国内初となるリムーバー3000を開発し、販売を開始
平成26年 3月	名古屋支店を名古屋市北区に移転
平成28年 3月	高知県南国市の「滝本ヤード」に完成車両保管倉庫を新設し、「滝本ベース」に改称
平成28年 4月	製品の累計出荷台数が1万台突破
平成29年 2月	マイクロ波を用いたバイオマス再資源化装置を開発し、販売を開始
平成29年 3月	年間売上高100億円を達成
平成29年11月	高知県南国市のテクノ高知工業団地内に生産設備としてeセンターを開設
平成30年 2月	バイオマス再資源化装置が「第22回四国産業技術大賞 革新技术賞 最優秀賞」を受賞

3 【事業の内容】

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。

なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の調達部が担当しております。

特定の外注先には、高圧洗浄車の組立及び製品の塗装を委託しております。高圧洗浄車の組立先及び製品の塗装先2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K & E 共栄会」を組織しております。

輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社にて行っております。また、当社の行う輸出販売は海外課が担当し、主に現地の商社・架装メーカーを経由しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206	40.3	13.3	7,366

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「自社製品の公共性を自覚し、技術を通じ、社会の繁栄に奉仕します。」、「社会のニーズに応ずるため、技術の練磨と研究開発に努力します。」、「お互ひに切磋琢磨し、人間性の向上につとめ、常に前進を目指し、いつもなにかを考えます。」の3つとしております。また、エンジニアリング、技術主体の企業でありたいという思いから「技術の兼松」をスローガンに、技術中心の会社運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業の発展、株主に対する安定配当の継続等を重視した経営を目指しております。そのため、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)の向上と配当性向35%を目標として努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、環境整備機器、特に産業廃棄物処理機器の開発・設計・製造・販売を行ってまいりましたが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しております。

当社を取り巻く業界や市場の動向は、社会インフラ整備という安定的な需要はあるものの、国内需要が中心であります。また、強力吸引作業車・高圧洗浄車は国内で既に高いシェアを占めており、今後の販売に大きな伸びが期待できないため、製品と市場の幅を更に拡げることが不可欠であるとともに、海外市場に注力する必要があることも認識しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

産業廃棄物に関する法規制の動向

既存製品の販売、新製品の開発方針に大きな影響を及ぼします。

原材料・資材の価格変動

原材料・資材の大幅な価格変動は、損益に大きな影響を及ぼします。

ディーゼル車の排出ガス規制

順次強化されていく全国的な排出ガス規制では、買替需要が期待されます。

東南アジア諸国の環境施策とODA

各国の環境への関心の高まりとともに、環境整備機器への関心が高まればビジネスチャンスとなります。同時に、日本国のODAによる機器の供給が多くなれば同様であります。

(5) 会社の対処すべき課題

平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる中期経営計画では、景気に左右されず安定的な収益を確保できる企業体質に進化させることに取り組んでおります。

翌事業年度では、中期経営計画に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

[顧客信頼度強化]

顧客信頼度強化こそが当社の更なる成長の根幹を形成する。品質向上、顧客ニーズにあったサービスの提供、サービスの進化に徹底的なこだわりを持つことで、K&Eブランドを確固たるものとする。

[人材の成長]

人材の成長こそが企業価値向上/顧客満足につながる。これからのK&Eを担う人材の成長を図り、またそのための教育環境を充実させる。

[新市場開拓]

今後の更なる成長のためには、新たな市場開拓が不可欠である。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

(2) 当社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシについては、販売先から注文書を入力する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配している車種があります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

(3) 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引ポンプは当社独自の仕様のポンプとするため、その大部分を特定のメーカーに発注しております。

(4) 特定の部品の供給体制

シャーシや主要部品等の供給元企業が、災害等の事由により当社の必要とする数量の部品等を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、災害以外にも、供給者側のシャーシモデル変更等による一時的な供給体制の崩れが、前記同様の結果を惹起する可能性があります。

(5) 外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を高知県内の外注先に委託しております。しかし、外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

(6) 自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。BCP(事業継続計画)の策定・運用を通じて、被害の低減等の方策を検討してまいりますが、実際に発生した場合には、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の損失が生ずる可能性があります。

(7) 海外取引

当社での海外向け販売は、ODAによるものが主であります。直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

(8) 中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク

中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、技術移転先である重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の底堅い推移等により、総じて緩やかな回復が続きました。

かかる状況下、当社は期初受注残から引き続き、活発な生産活動を維持いたしました。

シャーシの一斉モデルチェンジに伴い、新型シャーシの当社への搬入時期に不確定な部分があった為、特に第2四半期には、受注のペースが一時的に鈍化いたしました。

しかしながら、首都圏を中心とするオリンピック事業向け需要に加え、全国的なインフラ整備/長寿命化等に伴う幅広い需要は底堅く、通期では、概ね前事業年度並の売上を計上いたしました。

経営成績につきましては、前事業年度に比べ受注高は320百万円減の10,265百万円(前期比3.0%減)、受注残高は95百万円減の4,394百万円(前期比2.1%減)となりました。

売上高は29百万円増の10,360百万円(前期比0.3%増)となりました。これは主として強力吸引作業車の売上高が前事業年度に比べ422百万円増の7,217百万円、高圧洗浄車の売上高が前事業年度に比べ221百万円減の1,493百万円となったことによるものであります。

営業利益は7百万円増の852百万円(前期比0.9%増)となりました。調達部材のコストダウンは継続的に実施しておりますが、前事業年度と比べ納入台数が減少したことにより、売上総利益は113百万円減の2,466百万円(前期比4.4%減)となりました。一方、業績に連動した賞与支給額減少等による人件費減少等により、販売費及び一般管理費が121百万円減の1,614百万円(前期比7.0%減)となったことによるものであります。

経常利益は営業外収益として27百万円を計上し、13百万円増の880百万円(前期比1.6%増)となりました。営業外収益は主に、受取賃貸料18百万円によるものであります。

当期純利益は遊休資産の減損処理を行ったことにより、税引前当期純利益は860百万円(前期比2.3%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は263百万円(前期比0.3%減)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は19百万円減の596百万円(前期比3.2%減)となりました。

製品の品目別の業績については、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(ア)強力吸引作業車

ポスト・ポスト新長期規制に対応したシャーシモデルチェンジに伴う駆け込み需要もあり、前事業年度に引き続き、各市場とも活発でありましたが、移行時はシャーシ供給が不安定な時期もあり、受注高及び受注残高は前事業年度を下回る結果となりました。一方、売上高につきましては、シャーシモデルチェンジに伴う駆け込み需要により前事業年度を上回る結果となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は319百万円減の6,959百万円(前期比4.4%減)、売上高は422百万円増の7,217百万円(前期比6.2%増)、受注残高は258百万円減の3,293百万円(前期比7.3%減)となりました。

(イ)高圧洗浄車

前事業年度に引き続き、下水道関係のインフラ整備事業の需要があり、受注高及び受注残高は増加しております。一方、売上高については、お客様への納入時期の違いにより、前事業年度を下回る結果となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は105百万円増の1,656百万円(前期比6.8%増)、売上高は221百万円減の1,493百万円(前期比12.9%減)、受注残高は163百万円増の768百万円(前期比27.0%増)となりました。

(ウ)粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は6台、当事業年度は4台の売上となりました。工場関係向けの需要は継続しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は288百万円増の330百万円(前期比688.8%増)、売上高は78百万円減の139百万円(前期比36.2%減)、受注残高は191百万円増の233百万円(前期比455.5%増)となりました。

(エ)部品売上

部品は堅調に販売されており、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ17百万円増の846百万円(前期比2.1%増)となりました。

(オ)その他

その他は、上記に属さない製品、中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は、造船所向けの「バキュームコンベヤ(定置型吸引機)」、農産バイオマスからの有用成分を抽出する減圧蒸留型抽出装置等の特殊製品の売上を計上しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は411百万円減の471百万円(前期比46.6%減)、売上高は109百万円減の663百万円(前期比14.2%減)、受注残高は192百万円減の99百万円(前期比65.9%減)となりました。

財政状態につきましては、総資産は前事業年度末に比べ554百万円増加し、9,057百万円となりました。これは主に、売上債権の減少84百万円はありましたが、現金及び預金の増加77百万円、たな卸資産の増加413百万円及び「eセンター」新設等に伴う有形固定資産の増加123百万円によるものであります。なお、「eセンター」は、生産環境の充実に寄与する設備として平成29年11月より稼働しております。

負債は、前事業年度末に比べ170百万円増加し、4,205百万円となりました。これは主に、未払消費税の減少72百万円及び前受金の減少60百万円はありましたが、仕入債務の増加277百万円及び退職給付引当金の増加15百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ383百万円増加し、4,852百万円となりました。これは主に、剰余金の配当211百万円はありましたが、当期純利益596百万円を計上できたことによるものであります。

経営者による経営方針・経営戦略等の中長期的な目標に照らした経営成績の達成状況

当社の主力製品である強力吸引作業車、高圧洗浄車の主なユーザー市場である、産業廃棄物処理・一般廃棄物処理業界は、その市場規模が今後大きく拡大することは考えづらく、一方で相当の市場シェアを持つ当社にとっては、新市場開拓による売上増を図る一方で、更なる効率化の推進による安定利益の確保が経営の課題であります。

新分野としてマイクロ波抽出装置を利用した「バイオマス再資源化装置」の本格的な拡販に努めてまいります。マイクロ波抽出装置では、高機能化評価実験を経て、バイオマス全般分野等様々な用途に向けての市場開拓を本格化させてまいります。

海外市場においては、重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)との強力吸引作業車・高圧洗浄車の技術移転を通じ、中国における新市場の開拓を進めてまいります。

また、近い将来発生すると言われる、南海地震に備えてのBCPの実践も不可欠と考えます。

当事業年度においては、シャーシの一斉モデルチェンジに伴い、受注・生産状況の変動はありましたが、オリンピック事業向け需要及び全国的なインフラ整備/長寿命化等に伴う幅広い需要に支えられ、目標とする経営指標につきましては、売上高経常利益率は8.5%、自己資本当期純利益率(ROE)は12.8%、配当性向は34.5%となりました。翌事業年度は、中期経営計画の最終年度であり、景気に左右されず安定的な収益を確保できる企業体質に進化させることに引き続き取り組んでまいります。

更なる効率化の推進による安定利益の確保を目指し、生産効率化のための設備投資を推進します。また、近い将来発生すると言われる、南海地震に備えてのBCPの実践も不可欠と考えており、当事業年度末現在、貸借対照表上、現金及び預金として計上されている2,271百万円につきましては、これらの目的で有効活用することを検討しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ470百万円減少し、772百万円(前期比37.8%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ350百万円減少し、568百万円(前期比38.1%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加413百万円及び法人税等の支払額256百万円はありましたが、税引前当期純利益の計上860百万円及び仕入債務の増加282百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ419百万円増加し、831百万円(前期比101.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出256百万円及び定期預金の純増加額550百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ26百万円増加し、207百万円(前期比14.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払い207百万円によるものであります。

当社の主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手許資金で賄える状況であります。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

生産、受注及び販売の実績

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	7,438,047	+9.9
高圧洗浄車	1,519,903	5.9
粉粒体吸引・圧送車	111,162	49.9
部品売上	846,609	+2.1
その他	575,092	25.2
合計	10,490,815	+2.8

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	6,959,811	4.4	3,293,927	7.3
高圧洗浄車	1,656,941	+6.8	768,062	+27.0
粉粒体吸引・圧送車	330,494	+688.8	233,307	+455.5
部品売上	846,609	+2.1		
その他	471,540	46.6	99,500	65.9
合計	10,265,398	3.0	4,394,797	2.1

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	7,217,973	+6.2
高圧洗浄車	1,493,455	12.9
粉粒体吸引・圧送車	139,186	36.2
部品売上	846,609	+2.1
その他	663,651	14.2
合計	10,360,876	+0.3

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術移転契約

契約締結先名	国籍	契約内容	契約締結日	契約期間	対価
重慶耐德山花特種車有限責任公司	中国	強力吸引作業車及び高圧洗浄車の製造販売権	平成22年11月25日	平成22年11月25日から平成31年11月24日まで（注）	一時金及びランニング・ロイヤルティ

（注）契約期間を平成28年11月25日から3年間延長しております。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力します。」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、顧客ニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当事業年度における研究開発費の総額は96百万円であり、主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(1) マイクロ波抽出装置の研究開発

前事業年度と同様に、マイクロ波を用いた抽出装置は、さまざまな食品素材やバイオマスから有用成分の抽出を行い、抽出データを装置の制御プログラムに組み込むことで、抽出対象物の多様化を進めることができました。

また、前事業年度に製品化し、高知県内の柚子加工業者へ納入した連続処理式マイクロ波抽出装置は、製造現場での稼働データ収集分析による制御プログラムの改良を通じて、柚子精油の抽出性能を飛躍的に向上させ、装置の高性能化を進めることができました。また、高知県と共同で進めておりました乾燥した柚子抽出残渣の2次利用は、装置の納入後、畜産農家による配合飼料化の実証試験を経て、現在、「ゆず豚」等のブランド化がはじまっております。

翌事業年度も継続して、装置の多機能化・高性能化の研究開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、72百万円であります。

(2) サイクロン高性能化の研究

強力吸引作業車における粉体の吸引作業において、粉体は強力吸引作業車に搭載されているサイクロンとフィルターで集塵されますが、フィルターの目詰まりによる吸引性能の低下や、フィルター清掃に時間を要する等の問題があり、フィルターの上流側に設けられているサイクロンでの粉体の集塵効率の向上が求められています。

当事業年度は、前事業年度において強力吸引作業車へ搭載・製品化した吸引風量40m³/minクラスの高性能サイクロンシステムに続き、大風量である吸引風量80m³/minクラスの高性能サイクロンシステムの研究開発に取り組み、完成させることができました。

サイクロン高性能化の研究は、当事業年度をもちまして完了いたしました。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、16百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は253百万円であります。主に、生産環境の充実を主目的とした「eセンター」開設に伴うものであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、当事業年度において減損損失19百万円を計上しております。減損損失の内容につきましては「第5 経理の状況 1財務諸表等 注記事項 損益計算書関係」をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備							
本社工場 (高知県高知市)	生産・開発設備	54,006	13,060	123,468 (3,236.18)	4,967	195,502	21
本社西工場 (高知県高知市)	塗装設備及び倉庫	97,436	10,821	208,524 (3,277.14)	1,051	317,832	
明見工場 (高知県南国市)	生産設備	90,989	23,129	298,038 (6,050.35)	20,140	432,299	45
eセンター (高知県南国市)	生産設備	97,505	32,331	64,133 (1,546.60)	3,423	197,394	27
その他の設備							
本社 (高知県高知市)	全社管理設備	41,811	12,346	61,604 (1,614.68)	10,658	126,420	27
滝本ベース (高知県南国市)	完成車両保管倉庫	113,095	5,336	75,111 (3,033.09)	404	193,947	
技術センター (高知県南国市)	設計・生産管理設備	53,064	4,837	85,748 (1,389.75)	11,331	154,982	45
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	257	6,900	()	764	7,922	14
東北・北海道支店 (仙台市太白区)	販売設備		1,769	()	282	2,052	4
名古屋支店 (名古屋市北区)	販売設備	346	2,059	()	618	3,024	5
大阪支店 (大阪府摂津市)	販売設備	18,965	4,671	358,000 (808.74)	869	382,506	8
福岡支店 (福岡市中央区)	販売設備	0	510	()	690	1,201	4
中四国支店 (広島県東広島市)	販売設備		1,550	()	204	1,754	4
札幌営業所 (札幌市厚別区)	販売設備		717	()	161	879	2
データセンター (高知県南国市)	基幹システム				7,676	7,676	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品44,603千円、建設仮勘定18,642千円であります。
 4 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は84,170千円であります。
 5 上記以外に、遊休資産となっている「一宮資材置場」(土地1,956.00㎡ 24,500千円、構築物0千円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	1,284,000	5,564,000		313,700		356,021

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	13	39	16	1	1,595	1,673	
所有株式数(単元)		4,386	624	7,562	884	1	42,165	55,622	1,800
所有株式数の割合(%)		7.89	1.12	13.59	1.59	0.00	75.81	100.00	

(注) 自己株式5,242株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	573	10.32
山本 琴一	高知県高知市	464	8.35
兼松エンジニアリング従業員持株会	高知県高知市布師田3981番地7	447	8.06
山口 隆士	高知県高知市	318	5.73
山本 吾一	高知県高知市	262	4.73
三谷 恵美子	高知県高知市	212	3.83
柳川 裕司	高知県高知市	197	3.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	2.74
坂本 洋介	高知県高知市	133	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	116	2.09
計	-	2,880	51.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,000	55,570	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,570	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981番地7	5,200		5,200	0.09
計		5,200		5,200	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	46
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,242		5,242	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

また、期末配当として年1回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の業績は、遊休資産の減損処理に伴う特別損失計上により、前事業年度を下回ったものの、引き続き高水準の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当の12円に、特別配当の25円を合わせ、期末配当金は1株当たり37円といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため、有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	205,674	37.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	620	1,087	1,120	1,242	1,802
最低(円)	403	480	851	830	1,026

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,399	1,496	1,496	1,710	1,802	1,629
最低(円)	1,313	1,370	1,400	1,457	1,540	1,407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佃 維 男	昭和24年6月8日	昭和49年4月 ヤマサ産業株式会社(現：株式会 社ヤマサ)入社 昭和55年9月 当社入社 平成13年3月 東京支店長 平成17年6月 取締役営業第一本部長兼東京支店 長就任 平成21年6月 執行役員営業本部長就任 平成22年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年6月 代表取締役専務就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	70
取締役専務 (代表取締役)		山 本 琴 一	昭和33年7月1日	平成2年7月 当社入社 平成2年7月 有限会社立花溶材商会出向 平成4年1月 当社製造部主任 平成10年10月 内部監査室係長 平成13年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 取締役就任 平成25年6月 常務取締役就任 平成28年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)3	464
常務取締役		柳 井 仁 司	昭和30年8月19日	昭和53年2月 当社入社 平成3年9月 大阪営業所長 平成19年4月 営業本部東日本支社長 平成22年6月 営業部門統括執行役員 平成23年4月 生産管理部・製造部統括執行役員 平成24年4月 生産部門統括執行役員 平成24年6月 取締役就任 平成30年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	41
取締役	執行役員	北 村 和 則	昭和47年1月7日	平成6年4月 当社入社 平成22年4月 品質保証部マネージャー 平成23年4月 営業部マネージャー 平成26年4月 営業部門統括執行役員 平成30年6月 取締役営業部門統括執行役員就任 (現)	(注)3	21
取締役		西 岡 啓 二 郎	昭和23年12月11日	昭和53年11月 近畿第一監査法人入職 昭和59年4月 西岡公認会計士事務所長(現) 平成10年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	41
取締役		清 金 慎 治	昭和28年3月24日	昭和62年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成12年4月 アスカ法律事務所設立 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	0
監査役 (常勤)		中 村 修 身	昭和29年9月28日	平成17年8月 株式会社四国銀行より当社へ出向 総務部次長 平成18年4月 当社入社、総務部長 平成24年3月 仮常勤監査役 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	12
監査役		平 井 雄 一	昭和25年4月14日	昭和44年4月 大阪国税局税務大学校入校 平成8年8月 平井税理士事務所長(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	41
監査役		筒 井 康 賢	昭和22年8月2日	昭和52年4月 通商産業省工業技術院機械技術研 究所入所 平成19年4月 高知工科大学副学長 平成27年4月 高知工科大学名誉教授(現) 平成27年11月 株式会社栄光工業顧問就任 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						692

- (注) 1 取締役西岡啓二郎及び清金慎治は、社外取締役であります。
- 2 監査役平井雄一及び筒井康賢は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の意思決定に従い、各部門の業務を執行・管理するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の3名で構成されております。
北村和則(営業部門責任者)・田中栄一(生産部門責任者)・中野守康(管理部門責任者)
- 6 取締役北村和則の所有株式数には、平成30年3月31日現在の従業員持株会の持分を含んでおります。
- 7 役員間に、二親等内の親族関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

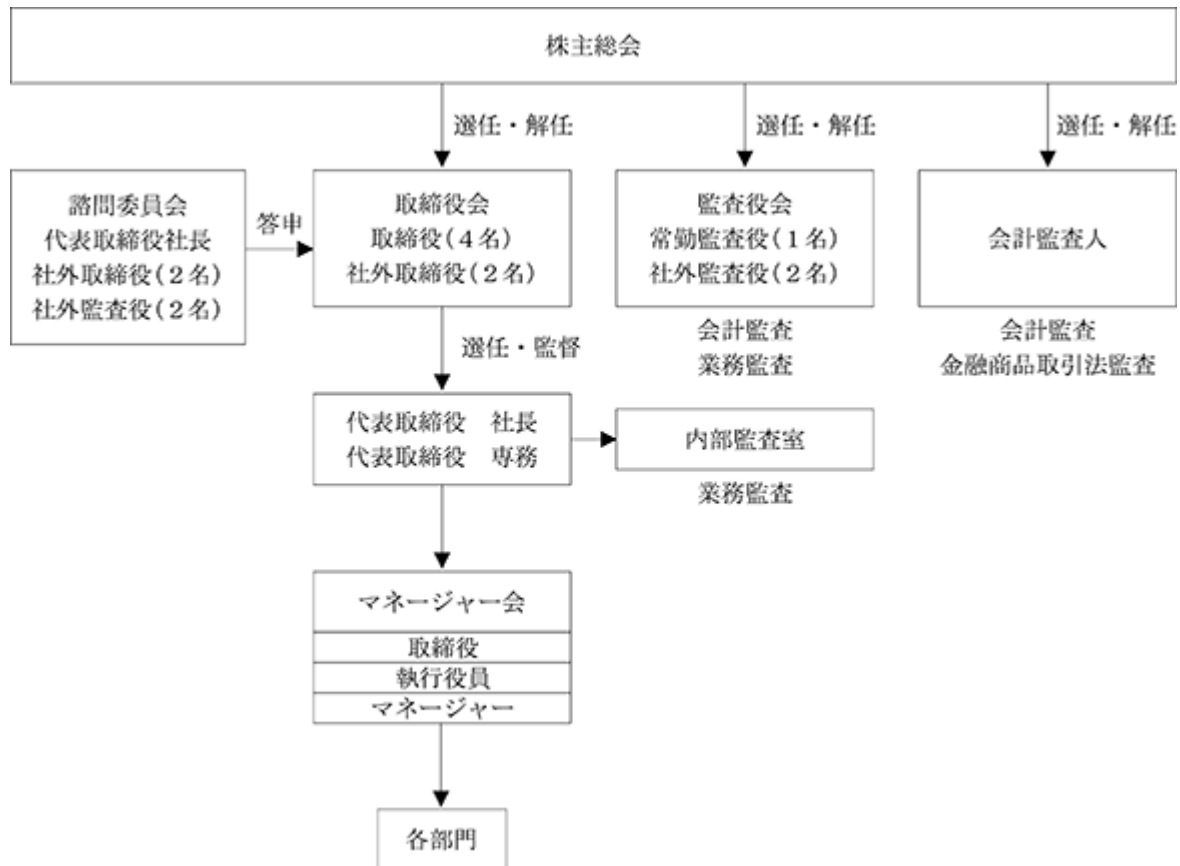
企業統治の体制等

1. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成し、定められた監査方針に基づき、監査の充実を図っております。

取締役会は、迅速で的確な判断ができるよう6名の取締役(内2名は社外取締役)で構成し、経営に関する重要事項を決定し、各部門の業務執行を監督しております。代表取締役は複数代表者制(社長・専務)を採用し、相互牽制を図っております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役会の意思決定に従い、各部門の業務を執行・管理するため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役会の決議にて選任されております。



- (a) 取締役会は、原則月1回開催され、全監査役も出席し業務執行に対する意見表明を行っております。また、監査役会は3ヶ月に1回と監査報告形成の会を年1回開催し、必要に応じて代表取締役社長に出席を求め、経営の基本問題や重要事項について意見交換を行っております。なお、事務局は内部監査室長が担当しております。
- (b) 代表取締役社長、社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)で構成する諮問委員会を設置しております。諮問委員会は取締役会の諮問に応じ、以下の事項に関し取締役会に意見を述べる役割・責務を担っております。
 - ・取締役の報酬の妥当性
 - ・役付取締役の選任及び取締役・監査役の指名を行うに当たっての方針と手続きの妥当性検証
- (c) 経営環境の変化により早く対応するため、マネージャー会を週1回開催しております。執行役員を含め、各業務部門の責任者に取締役が加わり、業務上の問題点・重要事項について報告・協議しております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。なお、マネージャー会には常勤監査役も出席し意見表明を行っております。

(d) その他に業務の執行に係わる重要な会議として、経営戦略会議、予算委員会、人事委員会、品質管理委員会、開発委員会を設置・運営しておりますが、取締役はもちろん、監査内容充実のため常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

2. 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの本質は、企業価値を高めるため、企業活動に係わる人々が一致団結して同じ方向を向いて活動するように、その行動をコントロールすることであると言えます。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められる中、当社は経営効率の向上、株主重視の方針のもと、企業経営の透明性、公正性、スピードを追求していきたいと考えております。

そのためには、取締役会における経営に関する業務執行の意思決定・監視機能の強化、監査役会による取締役の職務監査の強化が必要であります。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社では、役員・従業員が社会的良識、規範に基づき行動するよう「経営理念」・「行動指針」を定めております。

また、取締役会、マネージャー会、重要会議、研修会等を通じ、役員・従業員の遵法に関する意識の浸透を図っております。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での業務上のリスク管理はそれぞれの管理部署が対応しております。また、全社的なリスクは、取締役会、マネージャー会、重要会議等で把握・管理しております。なお、必要に応じて顧問弁護士等の指導を受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役会は、関係規定や監査方針、監査計画書等を定め、それらに従い、各監査役が業務監査及び財産の調査に当たっております。

各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法や、その結果の検討に当たって、数度にわたる意見・情報交換等を実施、専門的知見からの質疑を展開する等、相互連携を図っております。社外監査役のうち、1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社長直轄の独立部署として内部監査室を設置しており、1名で構成されております。内部監査室と監査役は、部門監査の合同実施や内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。

社外取締役・社外監査役の設置状況

当社は、以下の役割・責務を担う目的において、2名の独立社外取締役を選任しております。

- (a) 経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との観点からの助言を行うこと。
- (b) 経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと。
- (c) 会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督すること。
- (d) 経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させること。

西岡啓二郎は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していること、及びこれまでの当社における社外監査役としての実績を踏まえ、社外取締役として選任しております。当社と西岡啓二郎との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

清金慎治は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行することにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がることから、社外取締役として選任しております。当社と清金慎治との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、独立社外取締役の選任にあたって、候補者は会社法に定める要件、及び株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を充足していることを確認しております。

社外監査役は、独立・客観・中立的観点から、それぞれの高い見識と豊富な経験を生かして、経営監督機能としての役割・責務を担っております。

平井雄一は、税理士の資格を有しており、税務に関する相当程度の知見を有していること、及びこれまでの当社における社外監査役としての実績を踏まえ、社外監査役として選任しております。当社と平井雄一の間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

筒井康賢は、通商産業省、高知工科大学での豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外監査役として選任しております。当社と筒井康賢の間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

これらの社外取締役及び社外監査役については、当社が定める「社外役員の独立性基準」（以下に記載）を満たしていることから、全員を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

< 社外役員の独立性基準 >

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」といいます)または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有していると判断します。

- (a) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者(注2)
- (b) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者(注2)
- (c) 当社の主要な取引先またはその業務執行者(注3)
- (d) 当社の主要株主またはその業務執行者(注4)
- (e) 当社の会計監査人である監査法人に所属する者
- (f) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)(注5)
- (g) その他、一般株主との利益相反が生じる恐れがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

(注1) 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者および使用人をいう。

(注2) 当社を主要な取引先とする者とは、過去5事業年度において、100百万円を超える支払いを当社から受けた者をいう。

(注3) 当社の主要な取引先とは、過去5事業年度における当社の年間売上高が100百万円を超える取引先をいう。

(注4) 主要株主とは、当社の直近の事業年度末における上位10位までの株主をいう。

(注5) 多額とは、過去5事業年度の平均で、個人の場合は年間100百万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。

役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	142,340	87,240	55,100	3
監査役(社外監査役を除く)	13,000	12,000	1,000	1
社外役員	15,600	14,400	1,200	4

2. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法等

取締役及び監査役の報酬は「役員規程」に基づき、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

報酬の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。

株式保有の状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 25,976千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	49,000	14,259	資本政策による安定株主の獲得
トモニホールディングス(株)	17,000	10,030	資本政策による安定株主の獲得
(株)高知銀行	25,000	3,275	資本政策による安定株主の獲得

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	9,800	14,680	資本政策による安定株主の獲得
トモニホールディングス(株)	17,000	8,041	資本政策による安定株主の獲得
(株)高知銀行	2,500	3,255	資本政策による安定株主の獲得

- (注) 1 (株)四国銀行は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。
 2 (株)高知銀行は、平成29年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	後藤 英之	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
 その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元も可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模・業績等を勘案し、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,250	2,271,744
受取手形	989,377	1 681,409
電子記録債権	256,846	1 360,634
売掛金	1,494,548	1,614,033
商品及び製品	200,688	461,842
仕掛品	791,463	943,187
原材料及び貯蔵品	242,738	243,062
前払費用	17,193	19,531
繰延税金資産	135,169	134,682
その他	4,368	14,062
貸倒引当金	1,370	1,328
流動資産合計	6,325,274	6,742,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,445,057	1,545,945
減価償却累計額	966,714	1,002,801
建物（純額）	478,343	543,144
構築物	77,630	78,811
減価償却累計額	49,549	54,475
構築物（純額）	28,080	24,336
機械及び装置	303,879	327,866
減価償却累計額	235,628	246,734
機械及び装置（純額）	68,250	81,131
車両運搬具	189,340	189,425
減価償却累計額	139,580	150,514
車両運搬具（純額）	49,759	38,910
工具、器具及び備品	173,905	189,351
減価償却累計額	126,102	144,747
工具、器具及び備品（純額）	47,803	44,603
土地	1,254,363	1,299,128
建設仮勘定		18,642
有形固定資産合計	1,926,601	2,049,897
無形固定資産		
ソフトウェア	48,876	26,518
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	52,600	30,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,564	25,976
出資金	76,520	101,770
長期前払費用	1,047	795
繰延税金資産	75,743	88,574
その他	21,445	19,836
貸倒引当金	3,721	2,305
投資その他の資産合計	198,599	234,646
固定資産合計	2,177,801	2,314,786
資産合計	8,503,076	9,057,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,182,802	1 959,347
電子記録債務	873,896	1 942,240
買掛金	855,936	1,288,381
未払金	62,954	58,669
未払費用	111,331	119,538
未払法人税等	146,519	155,747
未払消費税等	72,635	
預り金	48,239	47,538
前受金	92,907	32,214
賞与引当金	265,000	280,000
役員賞与引当金	60,200	57,300
製品保証引当金	62,000	46,500
その他	7,337	9,172
流動負債合計	3,841,760	3,996,651
固定負債		
長期未払金	9,470	9,470
退職給付引当金	183,298	198,993
固定負債合計	192,768	208,463
負債合計	4,034,529	4,205,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	2,343,789	2,729,403
利益剰余金合計	3,793,414	4,179,028
自己株式	1,828	1,875
株主資本合計	4,461,306	4,846,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,240	5,659
評価・換算差額等合計	7,240	5,659
純資産合計	4,468,547	4,852,534
負債純資産合計	8,503,076	9,057,648

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	10,331,385	10,360,876
売上原価		
製品期首たな卸高	210,451	200,688
当期製品製造原価	2 7,741,099	2 8,155,308
合計	7,951,551	8,355,997
製品期末たな卸高	200,688	461,842
売上原価合計	1 7,750,863	1 7,894,154
売上総利益	2,580,522	2,466,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	407,292	388,430
賞与	212,713	189,372
賞与引当金繰入額	132,019	130,550
役員賞与引当金繰入額	60,200	57,300
退職給付費用	11,298	12,469
貸倒引当金繰入額	1,055	1,458
製品保証引当金繰入額	24,000	351
研究開発費	2 81,188	2 89,245
減価償却費	74,720	59,703
その他	733,300	688,810
販売費及び一般管理費合計	1,735,678	1,614,073
営業利益	844,843	852,648
営業外収益		
受取利息	212	130
受取賃貸料	17,724	18,255
為替差益	84	88
その他	4,060	9,397
営業外収益合計	22,082	27,871
営業外費用		
長期前払費用償却	162	
その他	26	71
営業外費用合計	189	71
経常利益	866,736	880,447
特別利益		
受取保険金	3 31,210	
固定資産売却益	4 18	4 46
特別利益合計	31,229	46
特別損失		
固定資産売却損	5 24	
固定資産除却損	6 74	6 314
減損損失		7 19,391
災害による損失	3 16,414	
特別損失合計	16,512	19,705
税引前当期純利益	881,453	860,788
法人税、住民税及び事業税	262,596	276,277
法人税等調整額	2,201	12,337
法人税等合計	264,798	263,939
当期純利益	616,654	596,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,522,953	72.0	6,011,222	72.2
労務費		887,895	11.6	940,268	11.3
経費		1,257,567	16.4	1,369,658	16.5
当期総製造費用		7,668,417	100.0	8,321,148	100.0
仕掛品期首たな卸高		869,445		791,463	
合計	8,537,862	9,112,612			
仕掛品期末たな卸高	2	791,463		943,187	
他勘定振替高		5,299		14,115	
当期製品製造原価		7,741,099		8,155,308	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	918,251	964,995
減価償却費	69,931	73,544
研究開発費	1,502	7,580

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	418	5,507
機械及び装置	1,404	
車両運搬具	3,476	
建設仮勘定		8,608
計	5,299	14,115

(原価計算の方法)

当社は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	1,910,574	3,360,199
当期変動額							
剰余金の配当						183,439	183,439
当期純利益						616,654	616,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						433,214	433,214
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	2,343,789	3,793,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,828	4,028,091	1,014	1,014	4,027,077
当期変動額					
剰余金の配当		183,439			183,439
当期純利益		616,654			616,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,255	8,255	8,255
当期変動額合計		433,214	8,255	8,255	441,470
当期末残高	1,828	4,461,306	7,240	7,240	4,468,547

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	2,343,789	3,793,414
当期変動額							
剰余金の配当						211,233	211,233
当期純利益						596,848	596,848
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						385,614	385,614
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	2,729,403	4,179,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,828	4,461,306	7,240	7,240	4,468,547
当期変動額					
剰余金の配当		211,233			211,233
当期純利益		596,848			596,848
自己株式の取得	46	46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,581	1,581	1,581
当期変動額合計	46	385,568	1,581	1,581	383,986
当期末残高	1,875	4,846,874	5,659	5,659	4,852,534

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	881,453	860,788
減価償却費	144,652	133,248
減損損失		19,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,525	1,458
賞与引当金の増減額(は減少)	55,000	15,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,560	2,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	24,000	15,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,259	15,694
受取利息及び受取配当金	986	903
売上債権の増減額(は増加)	283,671	86,111
たな卸資産の増減額(は増加)	88,297	413,202
仕入債務の増減額(は減少)	251,910	282,126
その他	28,655	154,137
小計	1,190,485	824,257
利息及び配当金の受取額	986	903
保険金の受取額	31,210	
災害損失の支払額	16,414	
法人税等の支払額	286,989	256,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,278	568,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	205,067	256,171
無形固定資産の取得による支出	9,432	2,046
出資金の払込による支出		25,250
その他	2,089	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,410	831,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	180,857	207,805
その他		46
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,857	207,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,010	470,570
現金及び現金同等物の期首残高	917,300	1,243,310
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,243,310	1 772,740

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 製品保証引当金

製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び期末日満期電子記録債権・債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び期末日満期電子記録債権・債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		68,677千円
電子記録債権		32,986千円
支払手形		156,399千円
電子記録債務		205,896千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
3,350千円	1,099千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
一般管理費	81,188千円	89,245千円
当期製造費用	1,502千円	7,580千円
計	82,691千円	96,825千円

- 3 受取保険金及び災害による損失

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

平成28年10月5日に発生した竜巻により本社西工場(高知県高知市)が被災し、復旧費用等16,414千円を災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取保険金31,210千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
車両運搬具	18千円	46千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
車両運搬具	24千円	

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	29千円	157千円
機械及び装置	0千円	23千円
工具、器具及び備品	44千円	132千円
計	74千円	314千円

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	金額
一宮資材置場（高知県高知市）	遊休資産	土地及び構築物	19,391千円

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務を単一の事業として行っており、事業用資産については当社全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングしております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。

上記資産は、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地19,368千円、構築物22千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,564,000			5,564,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,214			5,214

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	183,439	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,233	38.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,564,000			5,564,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,214	28		5,242

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	211,233	38.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,674	37.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,194,250千円	2,271,744千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	947,852千円	1,497,852千円
別段預金	3,087千円	1,152千円
現金及び現金同等物	1,243,310千円	772,740千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。当社は、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、営業部及び経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が役員に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、経理部が月次に資金繰計画を策定する等の方法により管理し、予算委員会にて報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変更要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,194,250	2,194,250	
(2) 受取手形	989,377	989,377	
(3) 電子記録債権	256,846	256,846	
(4) 売掛金	1,494,548	1,494,548	
(5) 投資有価証券	27,564	27,564	
資産計	4,962,587	4,962,587	
(1) 支払手形	1,182,802	1,182,802	
(2) 電子記録債務	873,896	873,896	
(3) 買掛金	855,936	855,936	
負債計	2,912,635	2,912,635	

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,271,744	2,271,744	
(2) 受取手形	681,409	681,409	
(3) 電子記録債権	360,634	360,634	
(4) 売掛金	1,614,033	1,614,033	
(5) 投資有価証券	25,976	25,976	
資産計	4,953,798	4,953,798	
(1) 支払手形	959,347	959,347	
(2) 電子記録債務	942,240	942,240	
(3) 買掛金	1,288,381	1,288,381	
負債計	3,189,969	3,189,969	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務及び(3) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,192,671			
受取手形	989,377			
電子記録債権	256,846			
売掛金	1,494,548			
合計	4,933,444			

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,269,840			
受取手形	681,409			
電子記録債権	360,634			
売掛金	1,614,033			
合計	4,925,917			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,564	19,919	7,645
(2) 債券			
(3) その他			
小計	27,564	19,919	7,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	27,564	19,919	7,645

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,976	19,919	6,057
(2) 債券			
(3) その他			
小計	25,976	19,919	6,057
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	25,976	19,919	6,057

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型であり、その一部について「独立行政法人 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入しております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、確定給付企業年金制度では、高知県機械金属工業企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は、平成29年4月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度への移行の認可を受けております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	167,038千円	183,298千円
退職給付費用	22,188千円	23,125千円
退職給付の支払額	5,929千円	7,430千円
退職給付引当金の期末残高	183,298千円	198,993千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	183,298千円	198,993千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,298千円	198,993千円
退職給付引当金	183,298千円	198,993千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,298千円	198,993千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	22,188千円	23,125千円
複数事業主制度への要拠出額	14,961千円	15,399千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	21,385千円	21,587千円
退職給付費用	58,535千円	60,112千円

(注) 上記のうち、複数事業主制度への要拠出額は法定福利費として計上しており、中小企業退職金共済制度への拠出額は福利厚生費として計上しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前事業年度14,961千円、当事業年度15,399千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成29年3月31日現在）

	前事業年度 平成28年3月31日現在	当事業年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	10,001,468千円	9,742,053千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	9,754,442千円	9,520,451千円
差引額	247,026千円	221,602千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 8.2%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度 8.1%（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(3) 補足説明

（平成28年3月31日現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高518,821千円及び剰余金765,847千円でありま

す。
 また、平成27年度は、時価ベース利回りで0.69%の運用利回りとなりました。その結果、当事業年度は剰余金が258,866千円発生し、別途積立金506,981千円を加えて、翌事業年度の積立額または翌事業年度への繰越額は765,847千円となりました。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

（平成29年3月31日現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高473,894千円及び剰余金695,496千円でありま

す。
 また、平成28年度は、時価ベース利回りで2.26%の運用利回りとなりました。その結果、当事業年度は不足金が70,351千円発生し、別途積立金765,847千円から取り崩し、翌事業年度の積立額または翌事業年度への繰越額は695,496千円となりました。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	19,034千円	14,182千円
賞与引当金	81,355千円	85,400千円
退職給付引当金	55,910千円	60,692千円
長期未払金	2,888千円	2,888千円
貸倒引当金	1,558千円	1,108千円
棚卸資産評価損	13,673千円	13,364千円
減価償却超過額	18,529千円	24,680千円
減損損失		5,914千円
その他	24,588千円	25,232千円
繰延税金資産小計	217,537千円	233,464千円
評価性引当額	6,221千円	9,810千円
繰延税金資産合計	211,316千円	223,654千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	404千円	398千円
繰延税金負債合計	404千円	398千円
繰延税金資産純額	210,912千円	223,256千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.5%
評価性引当額	0.2%	0.4%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
税額控除	3.4%	3.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	30.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	強力吸引作業車 (千円)	高圧洗浄車 (千円)	部品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,795,250	1,715,431	829,481	991,222	10,331,385

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	強力吸引作業車 (千円)	高圧洗浄車 (千円)	部品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	7,217,973	1,493,455	846,609	802,838	10,360,876

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失19,391千円を計上しておりますが、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	(有)立花溶材 商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材の 販売	なし	当社への 部品等の 供給	部品の 仕入等	63,773	支払手形 買掛金 未払金	16,485 5,138 683

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 取締役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	(有)立花溶材 商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材の 販売	なし	当社への 部品等の 供給	部品の 仕入等	67,774	支払手形 買掛金 未払金	18,976 4,135 913

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 取締役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	803.87円	872.95円
1株当たり当期純利益	110.93円	107.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	616,654	596,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,654	596,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,786	5,558,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,468,547	4,852,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,468,547	4,852,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,558,786	5,558,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,445,057	101,396	508	1,545,945	1,002,801	36,437	543,144
構築物	77,630	1,203	22 (22)	78,811	54,475	4,926	24,336
機械及び装置	303,879	31,602	7,615	327,866	246,734	18,327	81,131
車両運搬具	189,340	13,786	13,700	189,425	150,514	24,635	38,910
工具、器具及び備品	173,905	21,804	6,359	189,351	144,747	24,871	44,603
土地	1,254,363	64,133	19,368 (19,368)	1,299,128			1,299,128
建設仮勘定		185,149	166,507	18,642			18,642
有形固定資産計	3,444,176	419,076	214,082 (19,391)	3,649,171	1,599,274	109,197	2,049,897
無形固定資産							
ソフトウェア	142,817	1,238		144,056	117,537	23,597	26,518
電話加入権	3,724			3,724			3,724
無形固定資産計	146,541	1,238		147,780	117,537	23,597	30,242
長期前払費用	4,661	200		4,861	4,066	452	795

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

e センター新設による増加

建物 99,485 千円

土地 64,133 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

デモ車 1 台売却による減少

車両運搬具 12,195 千円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額を表示しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,091	1,328		2,786	3,633
賞与引当金	265,000	280,000	265,000		280,000
役員賞与引当金	60,200	57,300	60,200		57,300
製品保証引当金	62,000	46,000	15,148	46,351	46,500

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び見積差額による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,904
預金	
当座預金	572,390
普通預金	198,445
定期預金	1,497,852
その他	1,152
小計	2,269,840
合計	2,271,744

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中京スーパー(株)	114,504
千葉日野自動車(株)	46,660
東京センチュリー(株)	44,064
日本カーソリューションズ(株)	43,092
英和(株)	33,588
その他	399,500
合計	681,409

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	139,964
平成30年5月	200,897
平成30年6月	145,401
平成30年7月	111,538
平成30年8月	83,608
平成30年9月以降	
合計	681,409

電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢野口自工(株)	233,374
いすゞ自動車販売(株)	66,582
(株)共同ビジネス	54,004
濱田重工(株)	4,085
西東北日野自動車(株)	2,457
その他	130
合計	360,634

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	117,059
平成30年5月	159,820
平成30年6月	19,358
平成30年7月	37,475
平成30年8月	26,920
平成30年9月以降	
合計	360,634

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢野口自工(株)	82,741
三井住友ファイナンス&リース(株)	79,860
三菱オートリース(株)	60,480
ラーフル(株)	54,788
(株)環境開発	49,140
その他	1,287,023
合計	1,614,033

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,494,548	11,188,290	11,068,805	1,614,033	87.3	50.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
シャーシ	461,842
合計	461,842

仕掛品

品目	金額(千円)
強力吸引作業車	764,322
高圧洗浄車	172,492
粉粒体吸引・圧送車	
その他	6,373
合計	943,187

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ルーツブロワ	26,046
油圧シリンダー	17,475
プランジャーポンプ	12,999
等速ボールジョイント	4,959
ボールバルブ	9,756
鋼板	3,704
その他	162,914
小計	237,856
貯蔵品	5,205
合計	243,062

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	115,827
北村商事(株)	101,862
(株)大進商工	49,654
(有)山幸鉄工	47,535
(株)刈谷鉄工	41,153
その他	603,314
合計	959,347

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	276,438
平成30年5月	254,067
平成30年6月	199,361
平成30年7月	150,563
平成30年8月	78,915
合計	959,347

電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日野自動車(株)	269,600
いすゞ自動車販売(株)	78,915
ティーマックス(株)	51,095
三和機工(株)	39,340
(株)野入バルブ製作所	36,860
その他	466,427
合計	942,240

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	204,445
平成30年5月	250,011
平成30年6月	176,377
平成30年7月	136,664
平成30年8月	174,741
合計	942,240

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車(株)	542,883
いすゞ自動車近畿(株)	41,904
東京日野自動車(株)	39,537
いすゞ自動車販売(株)	38,394
(株)アンレット	29,535
その他	596,127
合計	1,288,381

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,614,554	5,491,113	7,835,950	10,360,876
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	292,399	598,252	793,791	860,788
四半期(当期)純利益 (千円)	200,349	409,563	542,733	596,848
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.04	73.68	97.64	107.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	36.04	37.64	23.96	9.73

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.kanematsu-eng.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第46期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月21日 四国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第46期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月21日 四国財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第47期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第47期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第47期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 四国財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月20日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 竹	伸 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤	英 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松エンジニアリング株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。